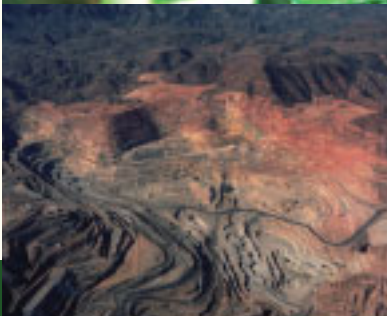
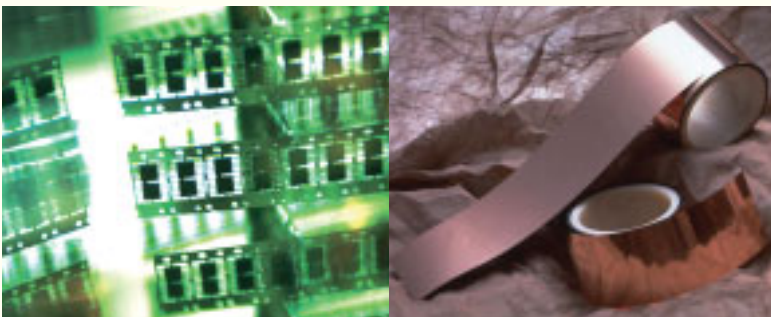
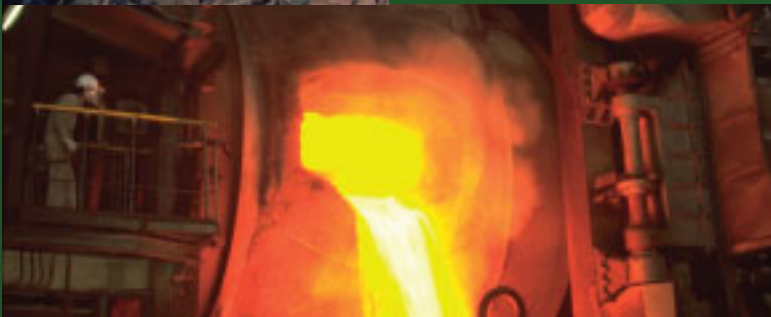




株主の みなさまへ

Vol.14 2003.6



ごあいさつ

主要財務指標 1

中期経営計画の進捗状況 2

資源・金属事業戦略 4

電子・機能性材料事業戦略 6

環境事業戦略 7

財務指標 8

連結財務諸表 9

部門別営業の概況 10

個別財務諸表 12

会社概要 13

株式事務のお取扱いについて

ごあいさつ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第78期(2002年4月1日から2003年3月31日まで)の決算概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、期前半には景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、夏以降、牽引役の輸出が横ばいとなり、国内ではデフレ進行により生産の復調の動きも弱まるなど、次第に景気停滞の状況が色濃くなってまいりました。非鉄金属業界におきましては、ニッケルや金が需要、価格ともに好調でありましたが、銅は価格面で低迷した状況が続きました。為替は、米国経済の減速から比較的円高で推移いたしました。エレクトロニクス関連業界におきましては、期前半には一時的に活況となりましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は2002年2月に策定いたしました「中期経営計画」に基づき、事業構造改革とコスト構造改革を実行してまいりました。

当期の連結売上高、連結経常利益は、前期に比べて増収増益となりましたものの、多額の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、連結当期純損失は、前期比54億円の改善にとどまり、11億円となりました。なお、当期につきましては、1株につき5円の利益配当を実施させていただくこととなりました。

当社は、引き続き「中期経営計画」に鋭意取り組み、本計画の最終年度である2003年度には、計画で掲げた財務目標を達成すべく、全社一丸となり邁進してまいります。

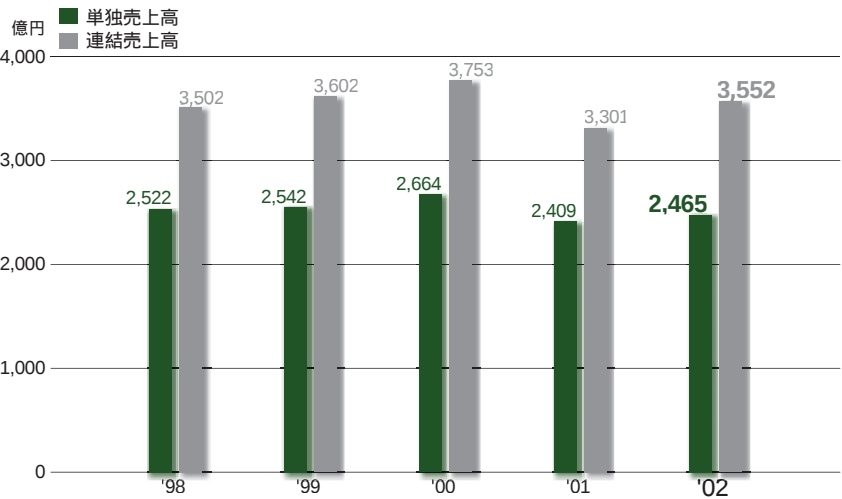
なお、1999年9月に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーにつきましては、刑事裁判において、2003年3月3日に有罪判決を受けました。本判決の内容、その他(株)ジェー・シー・オーを取り巻く状況に鑑み、同社はウラン再転換事業の再開を断念し、今後は施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念することとなりました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取組むことができるよう支援を行ってまいります。また、リスクマネジメントシステムの運用強化に一層取組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

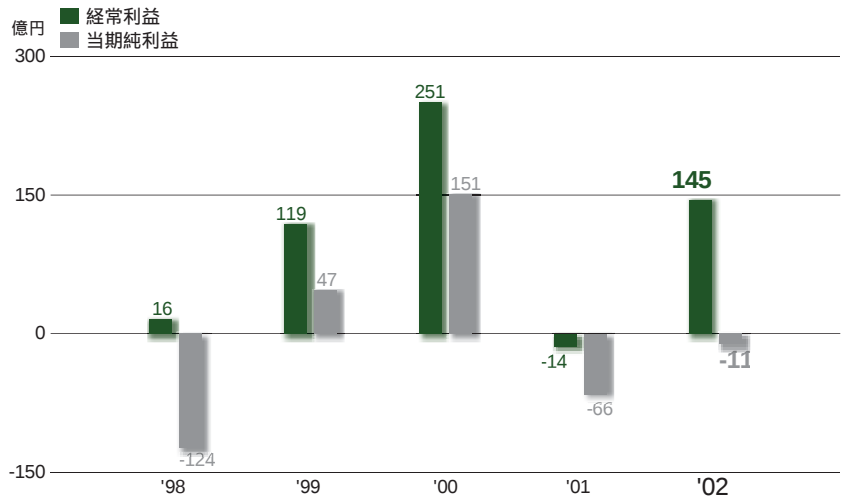
代表取締役社長 福島孝一

主要財務指標

売上高



経常利益および当期純利益(連結)



中期経営計画の進捗状況

当社は、強靱な企業体質を構築し収益力の向上を図ることを目的とした「中期経営計画」を推進しております。中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を推進するとともに資産の効率運用を図ることにより、最終年度である2003年度には連結株主資本比率40%を維持しつつ、連結ROA(総資産当期利益率)3%以上の達成を目指してまいります。

事業構造改革

事業構造改革では、「選択と集中」をさらにコアビジネス内でも推し進めております。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するため、資源開発等の大型プロジェクトを推進中です。電子・機能性材料事業では、ペーストや2層めっき基板など、当社が強みを有する分野に経営資源を集中しております。

一方、将来性の少ない事業やコアビジネス以外の事業の売却・撤退を進めております。2000年4月時点で対象とした関係会社94社は、2002年度末で69社となりました。さらなるグループ収益力の改善を図るため、今後も関係会社の整理統合を進めてまいります。

コスト構造改革

コスト構造改革では、以下の施策を着実に進めております。

●費用削減プロジェクト

福利厚生制度を含む諸制度・慣習の大幅見直しにより、徹底したコスト削減を行い、年間約10億円の費用削減を図ります。

●購買改革プロジェクト

購入資材や調達方式の見直しにとどまらず、製品・設備の仕様、プロセスの変更まで含めた徹底的な購買改革により、

年間約50億円の削減を図ります。

●人員スリム化

当期に早期退職優遇措置を実施した結果、当初の予定を上回る約250名の応募があり、重心の低い企業体質への転換が進んでおります。

以上の結果、コスト構造改革の当期目標40億円は達成したと評価しております。2003年度についても、さらなるコスト削減効果を上げることができるよう、これらのプロジェクトを整理と実施してまいります。

さらに、経営情報システム・間接部門効率化プロジェクトを推進することで、ERP(Enterprise Resource Planning)の導入とSSC(Shared Service Center)化を目指し、管理間接部門の効率化、費用の削減を図ってまいります。

設備投資計画—5大プロジェクト

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するため、以下の大型プロジェクトを重点的に推進しております。

●ポゴ地区金鉱山プロジェクト

米国アラスカ州のポゴ地区において当社がマジョリティを持って進めている金鉱山開発プロジェクトであり、現在は鉱山開発に向けた開発許可の審査プロセスに入っております。

●銅年産45万トン体制の構築

国内の銅生産拠点である東予工場において年産能力を27万トンから段階的に45万トンへ引き上げるため、基盤整備事業を実施しております。2003年度には銅年産30万トン体制が確立する予定です。

●新規鉱山開発

銅の年産45万トン体制に備え、安定的な原料供給態勢を確立するため、海外鉱山への直接投資などによる自社資源

の確保に取り組んでまいります。現在、世界各地の鉱山開発について参画を検討しております。

●コーラルベイプロジェクト

新たなニッケル資源を確保するため、フィリピンのパラワン島において、コーラルベイプロジェクト(旧リオ ツバ プロジェクト:低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト)を2004年度の操業開始を目指して推進中です。

●ニッケル新酸化鉱プロジェクト

インコ社(カナダ)がニューカレドニアで進めているニッケル湿式製錬の大型プロジェクトへの参画を検討しております。現在インコ社は、プロジェクトの投資額削減を目的として計画の抜本的な見直しを行っており、計画の見直しが完了次第、当社は参画の可否を検討することになります。



東予工場増産基盤整備起業

中期経営計画の概要

事業構造改革

集中事業

・資源・金属、電子・機能性材料、環境

提携事業

・亜鉛(三井金属鉱業株式会社)

・硫酸(同和鉱業株式会社)

組織再編

・電子材料事業部門のフラット化・スリム化

・半導体パッケージ材料事業を電子材料事業部門から分離、分社化

コスト構造改革

費用削減プロジェクト

・約10億円/年削減

購買改革プロジェクト

・約50億円/年削減

人員スリム化

経営情報システム・間接部門効率化プロジェクト



経営目標

2003年度(連結)

ROA 3%以上

株主資本比率 40%以上

— 資源・金属事業戦略

コアビジネスのひとつである資源・金属事業につきましては、「中期経営計画」でニッケル、貴金属、銅の3事業を集中事業と位置付け、国際競争力の強化に取り組んでおります。コスト競争力のある製品を安定的に供給するためには、増産によりスケールメリットを追求し、海外鉱山に直接投資するなど原料を確保することが重要となります。そのため、集中3事業において、グローバルな資源開発、製錬技術の向上、増産体制の確立に努めております。

ニッケルは、ステンレス鋼や電子材料向けとして、中長期的には確実な需要拡大が望めます。将来にわたる原料の安定確保を図るため、2004年度の操業開始を目指し、フィリピンのパラワン島にてコーラルベイプロジェクトを推進しております。これは、当社がマジョリティを持って海外に進出する大規模プロジェクトであり、低品位酸化鉱の処理技術であるHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)法を確立することにより、世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブの獲得を目指しております。

さらに、カナダの大手ニッケル生産者であるインコ社がニュ

ーカレドニアで進めているニッケル湿式製錬の大型プロジェクト(ニッケル新酸化鉱プロジェクト)への参画を検討しております。本プロジェクトへの参画を実現することにより、東南アジアを中心とする海外向けのステンレス原料供給態勢の確立が可能となります。現在インコ社は、プロジェクトの投資額削減を目的として、計画の抜本的な見直しを行っており、計画の見直しが完了次第、当社は起業費や採算性などを考慮し、参画の可否を検討することになります。

貴金属事業では、世界有数の高品位を誇る菱刈鉱山の安定操業により、年産7～8トンの産金量を維持するとともに、米国アラスカ州においてポゴ地区金鉱山プロジェクトを推進しております。ポゴ地区のリサ鉱床は、資源量970万トン、平均品位18.0g/トン、金量174トン、年間産金量12トンが見込まれる有望な鉱床であり、現在は鉱山開発に向けた開発許可の審査プロセスに入っております。

また、2003年度から2004年度にかけて、貴金属の回収を効率化する貴金属精製新プロセスを導入いたします。これにより、従来の金・銀・白金・パラジウム・ロジウムに加え、これまで

ニッケル事業

- ・コーラルベイプロジェクト推進
- ・新酸化鉱プロジェクトへの参画検討

貴金属事業

- ・ポゴ地区金鉱山プロジェクト推進
- ・貴金属精製新プロセス導入
- ・菱刈鉱山安定操業

銅事業

- ・新規鉱山の開発検討
- ・年産45万トン体制の構築
- ・同和鉱業株式会社との硫酸事業提携

亜鉛事業

- ・三井金属鉱業株式会社との業務提携
 - ▶ 亜鉛事業の競争力強化、操業効率アップ

は回収が困難であったイリジウムやルテニウムなどの希少貴金属の回収が可能となります。

銅市場は、経済発展を続ける中国を中心として、アジアでは拡大傾向にあります。アジア市場の拡大に対応するため、当社では銅の増産計画を推進しております。国内の銅生産拠点である東予工場において、2003年度には年産30万トン体制を確立し、その後は段階的に45万トンまで引き上げる計画です。あわせて、安定的な原料供給態勢を確立するため、海外鉱山への直接投資などによる自山鉱の確保にも取り組んでまいります。また、銅製錬時に産出される硫酸につきましては、同和鉱業株式会社と業務提携を行うこととし、今後、生産・物流・販売面等で効率化を図ってまいります。

亜鉛事業につきましては、三井金属鉱業株式会社と業務提携を行うこととし、2002年7月に共同出資によるエム・エスジंक(株)を設立いたしました。国際的なマーケットでの競争に打ち克つため、新会社のもと、生産設備の効率的活用、輸送の合理化などを進め、国際競争に耐えうる強靱な事業体制を構築してまいります。



コーラルベイプロジェクト



ポゴ地区金鉱山プロジェクト

— 電子・機能性材料事業戦略

コアビジネスのひとつである電子・機能性材料事業は、当社の得意とする素材・原料に近い分野に集中し、事業体質の強化を進めております。また、競争力のある次世代の製品をスピーディーに生み出すため、開発テーマを表面処理技術(例:2層めっき基板)や分離・精製・結晶化技術(例:結晶材料)などに特化し、研究開発体制を強化してまいります。

電子材料

電子材料事業では、素材・材料に近い分野への集中を基本戦略としております。具体的には、抵抗器や積層セラミックコンデンサーといったチップ部品向け材料であるペースト、半導体チップと外部リードとの結線に使用されるボンディングワイヤーなどに集中してまいります。

2002年4月には、リードフレームやテープ材料といったパッケージ材料事業を分社化し、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)を設立いたしました。同社により国内外8か所の生産拠点を一元的かつ有機的に運営する体制の構築を進めております。また、リードフレーム市場の中心が中国にシフトしつつあ

る状況をふまえ、既存の拠点ネットワークを最大限活用するとともに、中国第二の生産拠点として江蘇省蘇州市に2004年の操業開始を目指して新工場の建設を進めております。

機能性材料

機能性材料事業では、液晶ディスプレイ向けの2層めっき基板、積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉などの金属粉、ハイブリッド自動車向けなどの二次電池正極材料などにおいて積極的な事業展開を図っております。

2層めっき基板については、品質面の優位性から、大型TFT液晶分野のCOF(Chip on Film)基板では圧倒的なシェアを有しておりますが、さらなる需要拡大に対応するため、2003年度中に生産能力を倍増させる計画です。ニッケル粉については、高機能な新製品の投入により、シェア拡大を目指しております。二次電池材料については、ハイブリッド自動車のニッケル水素電池用正極材料を他社に先駆けて開発し、さらなる拡販を図っているほか、次世代材料であるニッケル酸リチウムを開発し、販売を開始するなど、事業拡大を進めてまいります。

電子材料事業

- ・素材・材料に近いところへ集中
- ・半導体パッケージ材料事業の機動的経営、中国第二工場建設
- ・集中事業:ペースト、ボンディングワイヤー

機能性材料事業

- ・利益を生み出す柱事業に育成
- ・柔軟性と機動力を兼ね備えた生産体制
- ・集中事業:金属粉、2層めっき基板



ボンディングワイヤー

— 環境事業戦略

「中期経営計画」では、環境事業を集中事業のひとつと位置付けております。環境ビジネスは、環境への意識の高まりや環境規制の強化などにより、今後の安定的な成長が期待できる分野です。すでに多くの業種からの新規参入により競争が激化しておりますが、当社は、これまで資源・金属事業で培った技術を生かし、強みが発揮できる分野に絞り込み、優位性を確保してまいります。

リサイクル事業

工場などで発生する使用済み製品やスクラップなどから有価金属を回収しております。具体的には、金属事業の一環として、製鉄所で発生する製鋼煙灰から亜鉛を、めっきスラッジなどから銅・ニッケルを、電子材料スクラップから貴金属を回収しております。また、子会社である日本キャタリストサイクル(株)において、石油精製工程の使用済み触媒からモリブデンやバナジウムなどを回収し、販売しております。

リサイクル事業

- ・製鋼煙灰(亜鉛原料)
- ・めっきスラッジ(銅・ニッケル原料)
- ・電子材料スクラップ(貴金属原料)
- ・使用済み触媒(触媒、モリブデン・バナジウム原料)

環境改善事業

- | | |
|---------------|-----------------|
| ・N-Free、SFAT | : 当社 |
| ・土壌・地下水修復事業 | : スミコン セルテック(株) |
| ・環境関連エンジニアリング | : 住鉱エコエンジ(株) |
| ・環境測定・調査 | : 住鉱テクノリサーチ(株) |
| ・滅菌・殺菌・改質 | : 日本照射サービス(株) |

環境改善事業

土壌・地下水修復事業を行うスミコン セルテック(株)、電気集塵機や排ガス処理設備などの環境関連エンジニアリングおよび港湾施設等の防食事業を手がける住鉱エコエンジ(株)、環境調査分析等を行う住鉱テクノリサーチ(株)、放射線照射により食品包材、医療用具等の滅菌、殺菌、材料改質を行う日本照射サービス(株)といったグループ会社をエネルギー・環境事業部で一元管理し、当社研究所とタイアップしながら事業展開を図っております。

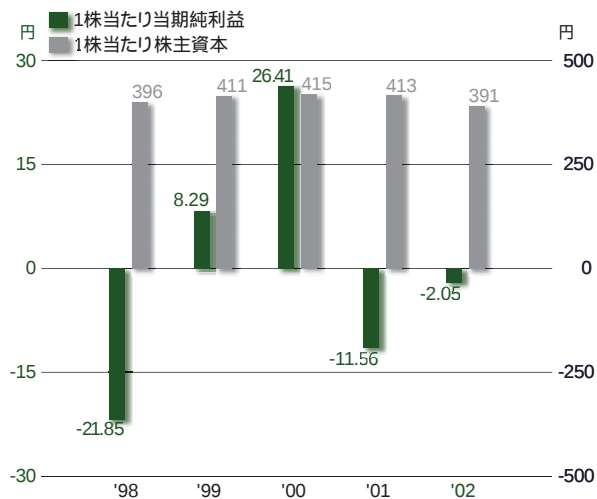
また当社は、触媒技術を生かし工場排水等に含まれる高濃度の硝酸性窒素を無害化処理する技術を開発し、「高濃度硝酸性窒素処理設備<N-Free>」として販売を開始いたしました。さらに、開発を進めてまいりました都市ごみ焼却飛灰無害化処理設備につきましても技術を確認し、「SFAT(Sumitomo Fly Ash Treatment)」として販売を開始いたしました。いずれも、今後の受注拡大が期待されております。



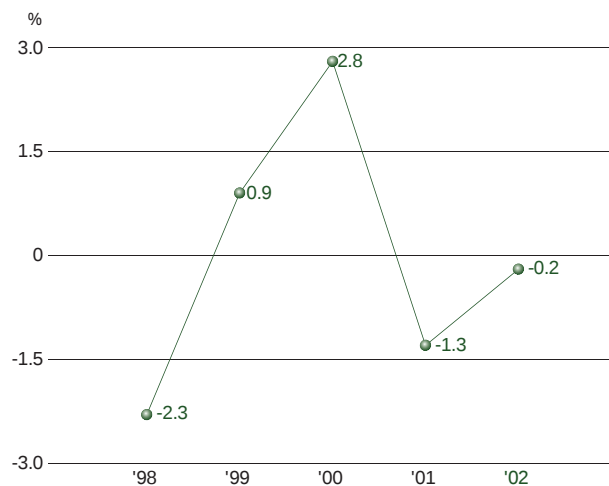
左)高濃度硝酸性窒素処理設備(N-Free) 右)SFAT設備

財務指標

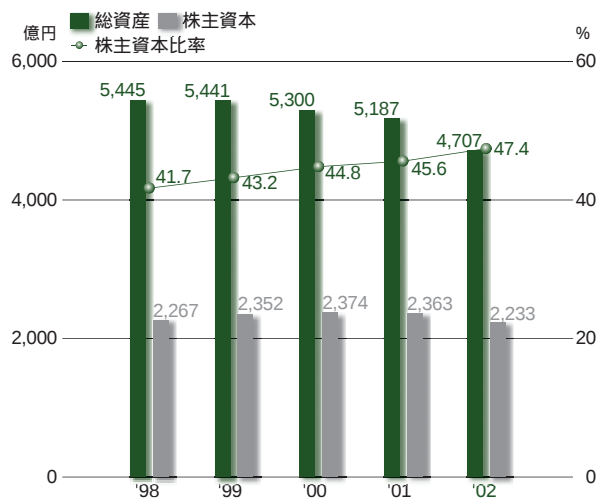
1株当たり当期純利益および株主資本(連結)



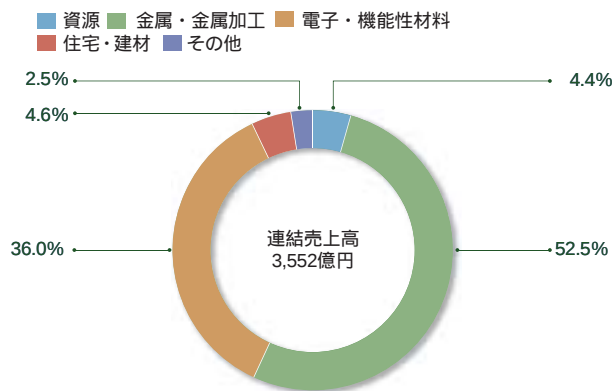
連結ROA(総資産当期利益率)



総資産・株主資本・株主資本比率(連結)



部門別売上高比率(連結)



(注)各部門の売上高比率のもとになる売上高には、部門間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

連結財務諸表

貸借対照表		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
資産の部	470,774	518,756
流動資産	173,226	187,048
固定資産	297,548	331,708
有形固定資産	169,373	179,541
無形固定資産	5,575	4,610
投資その他の資産	122,600	147,557
資産合計	470,774	518,756
負債の部	241,436	276,004
流動負債	137,281	163,677
固定負債	104,155	112,327
少数株主持分	5,997	6,439
資本の部	223,341	236,313
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,184	81,184
利益剰余金	64,183	67,856
その他有価証券評価差額金	▲2,217	2,344
為替換算調整勘定	▲7,763	▲3,391
自己株式	▲401	▲35
負債、少数株主持分および資本合計	470,774	518,756

(注)上記貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

キャッシュ・フロー計算書		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,105	33,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲21,246	▲16,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲14,163	▲14,267
現金および現金同等物に係る換算差額	▲58	686
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲9,362	3,543
現金および現金同等物の期首残高	22,763	18,806
新規連結子会社の		
現金および現金同等物の期首残高	55	414
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う		
現金および現金同等物の増加額	125	—
現金および現金同等物の期末残高	13,581	22,763

(注)本ページの4つの諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
売上高	355,242	330,194
売上原価	303,478	292,042
売上総利益	51,764	38,152
販売費および一般管理費	35,171	37,005
営業利益	16,593	1,147
営業外収益	6,690	5,912
営業外費用	8,724	8,536
経常利益または経常損失(▲)	14,559	▲1,477
特別利益	3,743	6,472
特別損失	25,807	17,583
税金等調整前当期純損失(▲)	▲7,505	▲12,588
法人税、住民税および事業税	409	511
還付法人税等	80	74
法人税等調整額	▲6,755	▲5,968
少数株主利益(▲)または少数株主損失	▲93	446
当期純損失(▲)	▲1,172	▲6,611

剰余金計算書		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
連結剰余金期首残高	—	77,937
(連結剰余金期首残高)	(—)	(77,937)
連結剰余金減少高		
(連結子会社増加による期首剰余金減少高)	(—)	(39)
(配当金)	(—)	(3,431)
当期純損失	—	6,611
連結剰余金期末残高	—	67,856
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	81,184	—
(資本準備金期首残高)	(81,184)	(—)
資本剰余金期末残高	81,184	—
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	67,856	—
(連結剰余金期首残高)	(67,856)	(—)
利益剰余金増加高		
(連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高)	(164)	(—)
利益剰余金減少高		
(連結子会社増加による減少高)	(378)	(—)
(配当金)	(2,287)	(—)
(当期純損失)	(1,172)	(—)
利益剰余金期末残高	64,183	—

部門別営業の概況

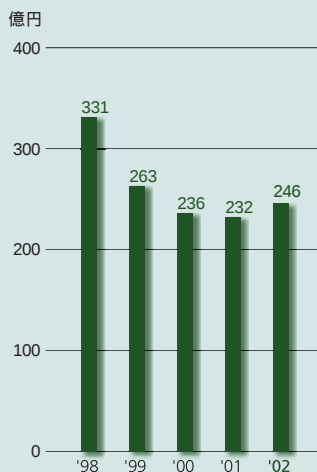
資源部門

売上高は、住鉱開発工事(株)が前期に都市土木事業から撤退したことによる減収がありましたものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が当期から完全にSX-EW法(山元で銅を生産する低コストの湿式精製法)による銅地金のための販売に移行し、販売も増加したことにより増収となり、さらに、菱刈鉱山が金価格の上昇により増収となったことにより、増加いたしました。

営業利益は、鉱山開発の準備段階にあるエス・エム・エムがゴLLCを新規連結したことなどによる減益がありましたものの、菱刈鉱山が金価格の上昇により増益となったことに加え、低銅価の環境下にもかかわらず、住友金属鉱山アリゾナ(株)の収益がコスト削減と販売増により大幅に改善したことが寄与し、前々期並に回復いたしました。



資源部門売上高

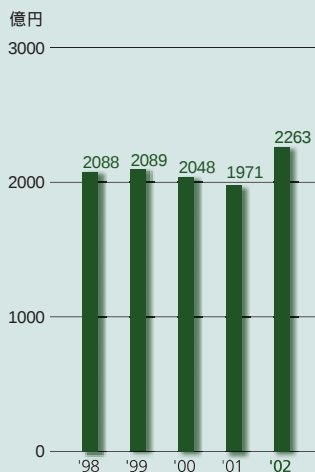


金属および金属加工部門

売上高は、主としてニッケルが、海外相場の上昇とステンレスをはじめとした特殊鋼向けの好調持続および半導体関連の電子材料向けの回復による販売増により増収となったこと、ならびに金が海外相場の上昇により増収となったことから増加いたしました。

営業利益につきましては、ニッケルの海外相場の上昇と販売増加による増益、および半導体・IT関連需要の回復と自動車関連が好調であったことによる住友金属鉱山伸銅(株)の増収とコスト削減による増益により、前期の落込みから大きく改善いたしました。

金属および金属加工部門売上高



機能性材料部門

主力製品である積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉をはじめとする金属粉が、電子機器関連需要の回復などにより大幅な販売増となったことに加え、液晶ディスプレイの配線用基板材料などに使用される2層めっき基板につきましても、旺盛な需要に対応した増産投資の効果により大幅に販売が増加いたしました。一方で、CRTディスプレイに使用されてきた電磁波シールド材料が、パソコンモニターの液晶ディスプレイへの切替えが進み販売減少となりましたが、当部門全体としては、前期に比べて増収となりました。



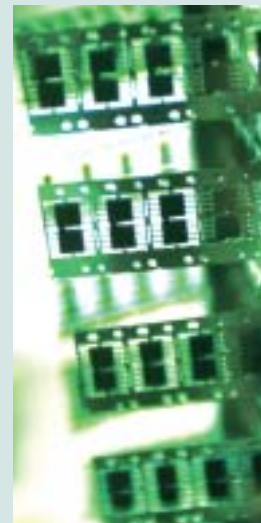
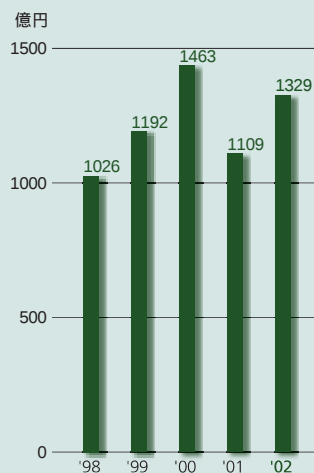
1999年度以前の機能性材料部門の売上高は、「金属および金属加工部門」に含まれております。

電子材料部門

売上高は、期前半にアジア市場を中心に世界の半導体市場が一時的に活況となったことなどにより、前期の減収のうち6割超を回復いたしました。ボンディングワイヤー、ペーストの台湾向けを中心とする輸出が増加し、結晶材料につきましても需要の回復により販売が増加するなど、電子材料の主要製品は総じて販売が拡大いたしました。子会社におきましても、国内およびアジア地区のパッケージ材料関連事業や電子部品関連事業で同様に販売が持ち直し、総じて増収となりました。

営業利益につきましては、売上の回復により、当社および子会社のほとんどが大幅な増益となり、黒字回復いたしました。

電子材料および機能性材料部門売上高



個別財務諸表

貸借対照表		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
資産の部	365,377	413,633
流動資産	145,617	160,669
固定資産	219,760	252,964
有形固定資産	101,634	106,225
無形固定資産	1,934	2,011
投資その他の資産	116,192	144,728
資産合計	365,377	413,633
負債の部	175,247	207,346
流動負債	84,450	103,437
固定負債	90,797	103,909
資本の部	190,130	206,287
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,184	81,184
利益剰余金	23,298	34,403
その他有価証券評価差額金	▲2,306	2,380
自己株式	▲401	▲35
負債・資本合計	365,377	413,633

損益計算書		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
売上高	246,512	240,962
売上原価	214,883	214,183
売上総利益	31,629	26,779
販売費および一般管理費	20,356	22,194
営業利益	11,273	4,585
営業外収益	3,796	4,853
営業外費用	5,148	6,936
経常利益	9,921	2,502
特別利益	4,286	4,032
特別損失	23,982	24,882
税引前当期純損失(▲)	▲9,775	▲18,348
法人税、住民税および事業税	51	51
法人税等調整額	▲1,008	▲8,490
当期純損失(▲)	▲8,818	▲9,909
前期繰越利益	1,396	8,967
当期末処理損失(▲)	▲7,422	▲942

利益処分		
(単位:百万円)		
	2002年度	2001年度
当期末処理損失	7,422	942
任意積立金取崩額	14,467	7,520
海外投資等損失積立金	91	35
特別償却積立金	22	22
圧縮記帳積立金	1,005	389
圧縮記帳特別勘定積立金	1,085	1,509
探鉱積立金	263	565
別途積立金	12,000	5,000
計	7,045	6,578
これを次のとおり処分する。		
利益配当金	2,855	2,287
	1株につき 5円00銭	1株につき 4円00銭
任意積立金	1,115	2,895
海外投資等損失積立金	9	—
特別償却積立金	1	—
圧縮記帳積立金	683	1,569
圧縮記帳特別勘定積立金	407	1,085
探鉱積立金	15	241
次期繰越利益	3,075	1,396

(注)本ページの3つの諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社概要

創 業:天正18年(1590年)
 設 立:昭和25年(1950年)
 資 本 金:883億円(2003年3月31日現在)
 従 業 員 数:2,182名(2003年3月31日現在)

主要な営業所および工場(2003年6月27日現在)
 本 社:東京都港区新橋5丁目11番3号
 支 社:大阪支社
 支 店 等:名古屋支店、福岡支店

別子事業所(愛媛県新居浜市)
 工場 等:東予工場(愛媛県西条市)
 ニッケル工場(愛媛県新居浜市)
 播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)
 四阪工場(愛媛県越智郡宮窪町)
 電子事業本部(東京都青梅市)
 国富事業所(北海道岩内郡共和町)

鉱 山:菱刈鉱山(鹿児島県伊佐郡菱刈町)
 研 究 所:市川研究所(千葉県市川市)
 新居浜研究所(愛媛県新居浜市)
 青梅研究所(東京都青梅市)
 海外事務所:上海事務所

取締役および監査役(2003年6月27日現在)

取締役社長	福島 孝一
取 締 役	荒川 千宣
取 締 役	千原 宏典
取 締 役	横山 雄二
取 締 役	山口 信人
取 締 役	山根 健
取 締 役	小池 正司
常任監査役(常勤)	島 勲
監 査 役(常勤)	津野 雅秀
監 査 役	太田 元
監 査 役	牛嶋 勉

(注)1. 印は、代表取締役であります。
 2. 監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社
 の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1
 項に定める社外監査役であります。

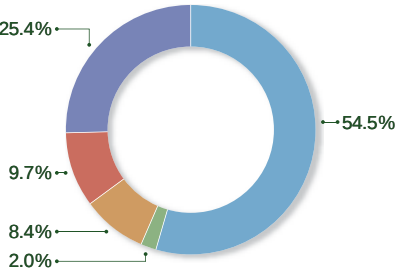
執行役員(2003年6月27日現在)

社 長	福島 孝一
副 社 長	荒川 千宣
専務執行役員	千原 宏典
常務執行役員	一瀬 明
常務執行役員	相羽 宏治
常務執行役員	横山 雄二
常務執行役員	山口 信人
常務執行役員	山根 健
執 行 役 員	鈴木 良一
執 行 役 員	石川 幸男
執 行 役 員	持原 鐸朗
執 行 役 員	牧野 進
執 行 役 員	小池 正司
執 行 役 員	阿部 一郎
執 行 役 員	富野光太郎
執 行 役 員	田尻 直樹
執 行 役 員	橋中 克彰

株式の状況(2003年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数:1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数 : 571,872,794株
 (うち単元未満株式数 : 5,509,794株)
3. 株主数 : 62,475名
 (うち単元未満株主数 : 17,754名)
4. 所有者別状況(単元未満株主、単元未満株式を除く)

金融機関	: 308,340千株
証券会社	: 11,504千株
その他の法人	: 47,691千株
外国法人等	: 55,130千株
個人その他	: 143,698千株



〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL：（03）3436-7704

FAX：（03）3434-2215

URL：http://www.smm.co.jp/

株式事務のお取扱いについて

決算期日	毎年3月31日
株主総会	定時株主総会 毎年6月
	臨時株主総会 必要のつど
基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〈郵便物送付および電話照会先〉
	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417
	（その他のご照会） ☎ 0120-176-417
公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 東京都において発行する日本経済新聞